

日本人は、核をどのように論じてきたのか

「フクシマ」の事故で問われているのは、

日本社会と核／原子力との「共存」のあり方、そのものである。離脱にせよ継続にせよ、エネルギーの領域を越えて社会との対話が求められている。

【鼎談】

原子力委員会委員長代理

鈴木達治郎

恵泉女学園大学教授

武田徹

NHK解説委員

水野倫之

——三月一日の福島第一原発の事故は、日本社会の大きな衝撃を与えました。誰もが「まさか、こんなことになるとは」と思いましたが、事故およびその後の事態の推移をみるにつけ、これは一部の人たちの暴走や怠慢を批判しやすむ話ではなく、私たちが原子力、あるいは核の問題をどのように受け入れてきたのかという、戦後の日本社会のあり方そのものが問われているような気がします。

原子力は明るい未来だった

武田 戦後の比較的早い時期には、原子力、あるいは科学技術一般に対してそうかもしれませんが、明るい未来を拓

いてくれるような、素朴な楽観主義があったと思います。かく言う私も手塚治虫の『鉄腕アトム』には強い影響を受けたくちです。

もちろん戦後日本は広島・長崎の被爆体験から始まっていますし、一九五四年の第五福竜丸事件をきっかけにして反核運動が急速に広まります。最初のゴジラの誕生の背景にもなりました。しかし他方で、核をエネルギーとして平和的に向まく利用すれば、資源小国の日本にとって成長の起爆剤にもなるという期待も強かった。アイゼンハワー米大統領の「平和のための原子力（アトムズ・フォー・ピース）」演説を経て、中曽根康弘氏の主導で初めて原子力予算が計

上されたのも五四年です。戦後日本では、原子力に対して基本的にはプラスの評価がなされてきましたが、それは核兵器という影の部分を含んだ明るさであり、原子力の持つ両義性の一つの現れだと思えます。

水野 国産原子炉の開発が始まったころのことを調べたことがありますが、当時の関係者も新聞記事・関連書籍なども、確かに明るいですよ。その後批判的になるメディアも、JRR-1の臨界などをかなり興奮して伝えていきます。少し意外な感じがしました。その根底にはご指摘のように資源問題があつて、核燃料サイクル、プルトニウム利用、高速増殖炉をめざすことが、かなり初期から大胆にも宣言されています。

鈴木 産業界には、いまこれを始めないと他国に後れをとってしまうという危機感が強かったようです。しかし自前の技術ではありませんから、設計も規制も当然ながら受け売りの部分が多い。それでもまずは早く追いつくために、「なぜそうなのか」というところを立ち止まって考える余裕もなかったのだと思います。アメリカから持ってきた設計図にある部品の長さが二・五インチだから、それでいいんだという発想です。どうして非常用電源が海のそばにあるのかなんて、考えなかったのだらうと思います。技術導

入時の状況を考えれば、リスクを冷静に考える環境にもなかったのでしょうか。

しかしその後は、原子力発電所の安全の問題にせよ核燃料サイクルにせよ、何度も立ち止まって国民的な議論を行う機会はあつたはずですよ。しかしそうなりませんでした。個人的な話ですが、私は一九七〇年代前半に工学部の学生で、例えば服部学さんが雑誌『世界』に向けて書かれた「原子力発電と核兵器」という論文を読んで、やはり核兵器と原子力というのはつながっているんだと衝撃を受けました。そこで原子力の安全性やプルトニウムと核不拡散の問題を勉強したいと思つても、当時の日本の原子力を専攻する大学院ではそういう勉強はそもそもできなかった。そこで米マサチューセッツ工科大学(MIT)の原子力工学科で、技術のバックグラウンドを持ちながら原子力政策を学ぶ機会を得ました。日本にそのような社会的要請がなかったとは思いませんが……。

武田 その後の大きな変化といえば、一九八六年のチェルノブイリの事故があります。それをきっかけに、反対運動の新しい潮流として、都市型の反核運動が広がります。政治的無党派層ともつながる人たちですね。ただし、その主張が原発を受け入れた(あるいは受け入れようとしていた)

地元の人たちに届いていたかという点、必ずしもそうではなかった。他方で七〇年代以降は電源三法による受け入れ自治体への支援が強まるなか、有効な問題提起や対話の機会を見出せないまま、現在まで「推進」されてきたということではないでしょうか。

水野 日本国内の原子力の事故としては、原子力船むつの放射線漏れ（一九七四年）、美浜原発の細管破断（一九九一年）、もんじゅのナトリウム漏れ事故（一九九五年）、JCO核燃料加工施設の臨界事故（一九九九年）、それから東京電力の情報隠し（二〇〇〇年）など、社会的に問題になった事故・事件も少なくないのですが。

リスクを語れない社会

——なぜ、原子力の安全性についてこれまで十分に論じられてこなかったのでしょうか。

武田 リスク・マネージメントの発想がなかったということでしょう。例えば原子力安全委員会が出している原発設置のガイドラインには、重大な事故があった場合に一定程度以上に被曝する人の数を抑えるべく、人口密集地から離れたところに建設するようにと書かれています。原発とは本来そのような危険性のある施設なので当然の規定と思い

ますが、建設当初は過疎地でもその後周辺人口が相当増加したところもあります。どう説明をつけるのでしょうか。

賠償についてもそうです。原子力賠償法によって賠償額は相当に大きな額になります。他方で、それゆえに実際に事故が起こる確率を極小化してバランスを取るという経済的要請が生まれてきます。そもそも事故は起こらないのだという、リスクとはおよそ正反対の認識です。その瞬間、原子力は科学であることをやめて、神話に昇華してしまう。そのような姿勢で原子力が運営されてきたわけです。

水野 付け加えると、リスクを論じる際に「原子力のリスク」だけを取り上げるのではなく、火力だって水力だって自然エネルギーだって、リスクやコストの問題はあります。それぞれリスク（あるいはコスト）と、得られる利益とを比較考量し、個々の方法の推進・撤退なり、全体のバランスを考えればよいのです。そういう論理的思考を奪う姿勢が、特に推進側にはありました。

——具体的には？

水野 情報公開の問題です。私が本格的に取材を始めた一九九〇年代には、ある原子力発電所の許可申請書にあるグラフ値の確認を求めたところ、「グラフの値は出せない。そちらで読み取ってください」と言うんですね。そこまで



武田

原発安全神話の崩壊が、 再生エネルギー安全神話に 転化するのでは意味がない

ただけ とおる
1958年生まれ。国際基督教大学大学院比較文化研究科博士課程修了。ノンフィクション作家・評論家としてジャーナリズム、ハンセン病、満州国、原子力などへの取材・言論活動を続ける。2007年より現職。著書に「原発報道とメディア」「私たちはこうして「原発大国」を選んだ」など多数。

頑まにならなくてもと思うほど、情報を社会と共有することに警戒的でした。東海村の臨界事故のあたりから少し変わった気がしますが、リスク論とともに語るといふ水準にはほど遠いです。原子力は安全であり、それに反することはあつてはならないという前提ですので、何かトラブルがあつても、それは誤差の範囲内ということになってしまいます。

鈴木 内部の人たちの話を聞くと、もちろん安全に関する努力をしていて、原発を稼働させるうえで改善されている部分も少なくないのですが、「前より安全になりました」と言えないんですよね。「じゃあ、前はどつたつたんだ？」ということになるから。最新の知見を踏まえて作業のプロ

セスを改善したり新しい設備を入れたりすることさえ、地元なりメディアなりに説明することは難しかった。そうすると、説明しないで秘密でやるか、昔のまま何も変えずにやるか、となる。悪循環ですね。

武田 いわゆる「原子力村」的な体質も手伝つたのかと思います。事業者としての電力会社・プラントメーカー、それを政策的にサポートする監督官庁、技術者を含む人材供給源としての大学という空間内の人事サイクルでつくられる共同体ですが、吉岡斉氏が批判するように、あらゆるアクターがアクセルを踏み合つて、誰もブレーキ役がない構造だつたわけです。

——鈴木さんは、まさにその「村」の中心にいらつしや



鈴木

賛成と反対とをつなぐ 議論の「場」が いまこそ求められている

すずき たつじろう

1951年生まれ。78年マサチューセッツ工科大学(MIT)修士課程修了(技術と政策)。88年東京大学工学博士号を取得。電力中央研究所参事などを経て、2010年より現職。著書に『エネルギー技術の社会意思決定』(共著)がある。

るわけですが……。

鈴木 村役場にいるようなものですね。私は「村」的共同体は日本の至る所にあると思いますが、原子力の特殊性は、原子力の技術自体が核兵器から始まっているということと無縁ではないと思います。そこには最初からオープンにできない機密の要素がありますし、関与していたのも当時最先端の科学者とトップレベルの政治家に限られています。当初は緊張感のある環境だったと思います。しかしこれが数十年と続くなかで、ある種の権益化していった部分がないといえは、嘘になるような気がします。いま、そこが問われているわけで、われわれの側の存在意義というものは、私たちが自問するだけでなく、社会のなかでも広く

議論されるべきなのだろうと思います。

——原子力委員会委員長代理就任については、前々から相談があったのですか。

鈴木 あまり詳しいことは私にもわかりませんが、前々から相談があったという話ではなかったですね。

水野 私はこの人選は少し意外な感じがしました。一つは、これまでの慣例では原子力推進に協力的な学者が多かったのですが、鈴木さんは先ほどあったように核不拡散やプルトニウムの専門家で、時々政策に対して批判も含めかなり率直に発言されてきた方でしたから。ある種のブレーキ役を期待されているのかもしれませんが。

武田 鈴木さん個人のことはありませんが、原子力村の

問題を私なりに歴史的文脈で読みかえると、満洲国をつくった指導者たちと重なるところがあります。彼らも戦前・戦時中の統制経済のエリートたちで、使命感を持って、白地のキャンバスに自由に絵を描いていたわけです。しかし次第に生まれてくる理想と現実との齟齬に対応できなくなる。原子力でいえば、使用済み燃料の問題一つとつてもそうです。揺さぶられている状況の中で、今回の事故が起こったわけですが、この特殊植民地主義的な共同体を今後どうしていくか、関心があります。

対話を生み出す装置を考える

——原子力の安全性やエネルギー政策に占める役割について、これから議論が始まると思います。

武田 今回の事故で推進側が語っていた安全神話は崩れたわけですが、気をつけなくてはいけないのは、それが安易に「原子力危険神話」や「再生可能エネルギー安全神話」に転化しやすいところなんです。あるいは原子力専門家はみんな「原子力村」の住人で、情報を隠して国民をだましてきたんだという主張が、容易に大衆社会無謬説につながりうる。これでは神話の主客が入れ替わっただけで、議論の不毛さはこれまでとまったく変わりません。専門家も

間違っし、大衆社会も間違っています。それを許容しながら対話をし、よりよいものをつくっていく。そこにはマスコミの果たす役割は非常に大きい。率直に言って、ともすればこれまでは神話を支える側に回っていたところもあると思います。

水野 私個人のことをいえば、ある決まった結論を導くような報道をしてきたつもりはありません。NHKというメディアの性格もありますし、立場を鮮明にすることで取材相手との信頼関係を失うこともあります。「それじゃあごまかしじゃないか」との批判も受けますが、私は取材相手が推進派でも反対派でも話をよく聞き、放送ではできるだけ正確に紹介したうえで、それぞれの問題点を指摘してきたつもりです。これからの原子力をどうするかは、政治家であれ、業界であれ、活動家であれ、マスコミであれ、一部の「よくわかつている」人たちが決めるのではなく、社会全体を巻き込んだ議論が必要なんです。そのときのマスコミの使命は、さまざまな情報をキャッチし、判断材料を提供することだと考えます。

——賛成・反対を超えての対話は簡単ではないと思います。

鈴木 結論先にありきの極端な反対派と推進派の対立は、

日本に限らずどこにもあります。海外と比べて日本に欠けているのは、その中間にいる特定の立場をとらない人たち、具体的な数値を上げながらリスクについて議論するような場です。そのような議論ができる「良識派」が日本にいないとは思いますが、それぞれの所属する組織によつて色分けされてしまい、たいへん息苦しい状況だと思います。こういう場がないと、結局「あなたは推進（反対）派でしょ」というレッテルを貼られるだけで終わってしまう。武田さんの著書を読ませていただきましたが、多分賛成・反対の双方から批判されたでしょ？（笑）。

武田 おっしゃるとおり（苦笑）。

鈴木 そういう場での議論が積み重なってくれば、それなりに社会的な集約がみられるのではないかと考えています。その意味で、今回の事故調査委員会には期待しています。畑村洋太郎氏が委員長に就任されましたが、これまでのように規制当局が組織するのではなく内閣官房に設置され、政府も調査の対象となります。原子力の専門家が入っていないことについては賛否がありますが、ともかくここでの議論が、一つの起爆剤になってくれたらと思います。

水野 この事故までは推進派・反対派という分け方で原子力を議論してきましたが、いまは一般の人も含めて社会全

体で議論すべきときですし、実際にそう考えて行動している人も増えてきています。しかしそのための判断材料が足りない。まずは畑村氏の委員会で、事故原因はもちろん、なぜあのような安全基準となったのかも含めて報告してもらい、一つの材料としたいですね。

武田 議論の場ということでは、長期のスパンで考えれば、大学なども重要なアーリーナになります。かつて大学のゼミで原子力の賛成派・反対派それぞれから話を聞く機会をつくりました。本当は同じ席で討論ができるとよかったです。一人の方が同席したくないと言われて実現しませんでした（苦笑）。しかし大学教育でそのような仕掛けがもつと積極的にあってもよいと思います。

鈴木 少し乱立的でも、そのような議論はもつと活発にされるべきです。学術会議だっていいし、国会だっていい。科学技術イノベーション推進特別委員会では、事故後に原子力委員全員が出席要請を受け、三時間にわたり数多くの質問を受けましたが、議員の意識は高く、質問のレベルも高かったです。そこが技術評価機関などを持つてもよいかもしれません。

産業界だって、例えば米スリーマイル島事故の後に結成された原子力発電運転協会（INPO）のような自主規制



水野
リスクに関する客観的
情報の共有なしに
社会に選択を迫るのは拙速だ

みずの りきゆき

NHKに記者として入局後、核燃料サイクル事業、高速増殖炉「もんじゅ」のナトリウム漏れ事故、東海村の臨界事故の取材等に携わる。著書に『福島第一原発事故と放射線』（共著）がある。

団体をモデルにして、日本原子力技術協会がつくられています。ただ残念なのは、INPOと違って、事業者に対して厳しい監査機能が抜けていることです。そこがないと、ピア・レビューの信用がいまひとつになってしまふ。見直すべきところでしょう。もちろん政府レベルの第三者調査機関の重要性については、論を待ちません。

「国民的議論」の前提条件

水野 そのような情報の共有や議論の蓄積を経てはじめて大きな方針を決定できるのです。たとえば政府は、五月の段階で浜岡原発を止めました。しかし浜岡だけを止める科学的な根拠はありません。ほかの原発は安全なのでしよう

か。再生可能エネルギーの促進に全力で取り組むというのでも、当たり前の話です。それに取り組んだうえでなお、ここに移行するまでのプロセスのなかで原子力にどれだけ頼るのか、そのロードマップが求められているわけです。そのため材料はまったく出てこない。それがいい段階でのスローガンの連呼は、国民に先入観を与えることになりまふ。

鈴木 短期的課題としては、既存の原子力発電所の安全性についての判断基準を早く出さなくてはなりません。原子力委員会としても五月一日の段階で、安全性については所管外にもかかわらず、規制当局に対して新しいリスク管理目標を設定し、精査の上その基準を満たせないものについては停止も含めて厳格な対応をとるべきとの見解を示しま

した。やはり根拠を出さないと、地元も納得できません。おそらく今後ストレステストが一つの基準となっていくでしょう。

長期的には、原子力のメリットとデメリットをもう一度精査する必要があります。発電コストやリスクの再試算は避けられません。原子力発電をやめる場合のコストも考えなくてはなりません。廃炉、賠償、人材枯渇といった負の側面を、どれくらいの間で、どのような技術やスキームを用いて取り組むのか。気が遠くなるような作業ですが、これなしに今後の日本のエネルギー政策を語れません。

水野 これらの試算を一つの叩き台にして、大いに国民的議論をすればよい。時間をかけるべきところは、きちんとかけなくてはいけません。これからの日本の生き方にもかかわる問題ですから、誰かの鶴の一声ではなく、社会的コンセンサスを得ることが不可欠なはずです。

武田 再生可能エネルギーのリスクについても、十分に語られるべきですね。

水野 風力などは中国、アメリカなどでも積極的に取り入れられています。日本では伸びません。やはり規制が多すぎるようですが、新しい問題としては、大きな施設を必要としますので、騒音、低周波、景観などの理由で建設差

し止め訴訟なども起きています。このような社会的コストに加え、設備を持つ以上メンテナンスの費用がかかります。負の側面についても、早めにオープンに議論しないと。夢のエネルギーなんてありませんから。

原発を抱きしめて

武田 先ほどの水野さんの浜岡原発停止についての指摘がありました。私も菅総理の説明に納得しているわけではありませんが、他方でまったく違う側面から面白いと思います。浜岡原発は東海道にある唯一の原発で、多くが過疎の問題を抱えている日本の原発立地地域のなかでは例外的です。安全性とは異なる土俵で、つまり経済的な側面から脱原発のシナリオが描ける場所なのです。そういう発想はあってよいのではないのでしょうか。

鈴木 御前崎という豊かな土地ですからね。しかも浜岡原発は福島や柏崎と違って東京に送電しているわけではありません。中部地方の電力として消費されています。そういう意味では、地域で意思決定できる発電所です。

翻って福島で作られた電気は東京で消費されています。東京に住んでいる人たちがそれをどう考えるか。さらに付け加えると、今回の事故の被害は、交付金を受けとって

る自治体の範囲をはるかに超えています。何の恩恵を受けることもなく被害のみを強いられた地域がある。電源三法のあり方については見直される契機となるのではないでしょう。

水野 交付金が「恩恵」だというのも、そう簡単な話ではありません。私はNHK入社後の初任地が青森で、それが私と原子力との本格的な出会いでした。青森にいて感じたことは、「恩恵」とは程遠いというか、それを上回るデメリットがあるということです。地元のローカルニュースのトップに原子力の話題がくるのが、年に半分近くあるのではないでしょう。地元の議会なども原子力に目が向きがちで、それに相当な時間と労力を費やしています。

事実上地元の詳細なしに運転を再開できない現在の仕組みについて、一自治体にそのような権限を与えるべきではないという批判があります。あまり論理的な言い方でなくて恐縮ですが、それは言うべきではないという感じがします。ほかの自治体の人たちも、いつ福島と同じ被害にあうかもしれないと思っている。しかし安全基準を根本から見直すにはかなりの時間がかかる。だからこそ、原発のリスクと、原発を止める経済的社会的リスクとをできるだけ早く客観的に示して、シビアな選択を社会が共有するという

正攻法が必要で。そこから逃げて場当たりにいるんな対応をしてみても、それでは今回の悲劇から何も学んでいないということでしょう。

武田 本日の最初のほうに、チェルノブイリ事故後の都市型の原発運動が地元には届かなかったという話をしました。その最大の要因は地元経済が原子力を前提に成り立っているということ。浜岡と異なり、あるいは新潟の巻町とは異なり、ここでは脱原発という選択が、そのまま経済・政治・文化のリスクに直結します。関沼博氏の『「フクシマ」論』の言葉を借りれば、地元はいまのこのコミュニケーションを維持するために、原発を「抱きしめて」いるのだと。地元で暮らしたいという愛郷心を実現する手段なのだ。そのリアリティへの理解なしに脱原発を論じることが、ほとんど無意味です。

水野さんご指摘のとおり、きちんとした判断材料に基づく社会の選択というプロセスは重要です。私はそれに加えて、もう少し大きなシステムにも目を向けたい。田中角栄的な、格差拡大を前提とした経済成長を許容しつつ過疎地への「配分」を行う社会なのか、それともそういう近代的な成長や豊かさ自体を見直していくのか。私たちの生き方の問題として捉えたいですね。■